



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,314	10.2	56		75		19	
2021年3月期	3,008	12.1	124		99		178	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.62		0.8	1.9	1.7
2021年3月期	33.68		6.8	2.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 2百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,031	2,542	63.1	480.96
2021年3月期	4,037	2,533	62.8	479.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,542百万円 2021年3月期 2,533百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	194	292	146	2,676
2021年3月期	26	54	145	2,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	26		1.0
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	26	138.1	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480	5.0	60	6.0	100	32.2	65	240.2	12.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は添付資料15ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,355,390 株	2021年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2022年3月期	69,556 株	2021年3月期	69,556 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,285,834 株	2021年3月期	5,285,834 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年6月3日に決算説明会補足資料を当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(追加情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種も進む中、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、変異ウイルスの出現もあり未だビジネスへの影響が続いております。加えて、長期化しつつあるIC・部品不足によるハードウェア調達の困難な状況に、ロシア・ウクライナ情勢が与える経済・物価への影響など懸念材料は引き続き増加しております。

このような状況の中、顧客企業におけるシステム増強による競争力強化への更なる要求を的確に補足すべく、当社は年来注力してまいりました工場向けインダストリアルIoTソリューションのラインアップと提携ハードウェア提案力を更に増強してまいりました。エンタープライズ領域においてもプラットフォームインテグレーション提案力の強化として、kintone (サイボウズ株式会社が提供するビジネスアプリプラットフォーム、基幹系・管理系のシステムを簡単に開発できるツール) ベースの当社オリジナル・多業種対応の基幹業務系プラットフォーム

「kinterp®」を主軸としたライトな基幹系提案をさらに拡大、リモートワークの普及による押印の廃止の波を踏まえ提携の電子署名・電子契約ソリューションとの連携も強化し、今後も拡大が見込まれるリモートワーク需要に向けたソリューションの提案を増加させました。

オリジナルプロダクト開発も引き続き精力的に展開し、また、ワクチン接種予約に対応した無人電話予約システム「トルテル」の地方自治体や事業体への拡大販売を行いながら、業務提携を通じたエッジカメラAIソリューションの提案や、そのほか、いわゆる2025年の崖問題と期待される、COBOLなどのレガシーシステムをAI活用して自動的にモダン化するソリューション「JANUS Studio®」を日本国内企業向けに提供を開始するなど、新規ソリューションの提供販売に注力してまいりました。

新規顧客獲得については、年度後半に回復し始めた展示会でのリード獲得に加え、オンラインでのウェビナー等のウェブプロモーション手法をさらに増強、リアル・ウェブでのハイブリッドプロモーション体制を強化させてまいりました。

この結果、当社の当事業年度の売上高は、33億14百万円（前年同期比10.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益56百万円（前年同期は営業損失1億24百万円）、経常利益75百万円（前年同期は経常損失99百万円）、当期純利益19百万円（前年同期は当期純損失1億78百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、売上高は23百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少しております。詳細については、「2.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

主なセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存顧客及び新規顧客からの案件引き合い増加により受注増へと繋がりました。基幹システム系開発については新規顧客からの引き合いは多数ある中、リソース調達に時間とコストを要する状況でありました。BI関連サービスにつきましては、前事業年度から続いていたプラットフォーム対応の遅れによる影響は解消されたものの、新規顧客の獲得が想定していたよりも伸びませんでした。その結果、売上高は20億37百万円（前期比12.7%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客からの受注は順調に増加し、新規獲得については年度前半の訪問営業の制限やハードウェアの納期長期化の影響もあり、引き合いは順調に増加しましたが、受注としては想定をやや下回る伸びとなりました。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては、前期から続く医療機関における設備投資予算の削減や見送りは年度前半みられたものの、後半にかけて回復基調が鮮明になり前事業年度に比べて受注増となりました。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入等は引き続き堅調に推移致しました。映像情報システム関連におきましては大型表示装置の販売により受注増となりました。その結果、売上高は12億76百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は33億95百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が68百万円増加した一方、現金及び預金が2億44百万円、仕掛品が32百万円、未収還付法人税が17百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億35百万円となり、前事業年度末に比べ2億22百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2億29百万円増加し、貸倒引当金が6百万円増加

したことによるものであります。

この結果、総資産は40億31百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は6億51百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、前受金が19百万円減少した一方、買掛金が24百万円、未払法人税等が25百万円、未払消費税等が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億36百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が20百万円増加しましたが、長期借入金が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14億88百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は25億42百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上、剰余金の配当、及び「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う期首の残高調整により、利益剰余金が2百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1% (前事業年度末は62.8%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が2億2百万円増加した一方、減少要因として投資有価証券の取得があり、前事業年度末に比べ2億44百万円減少し当事業年度末には26億76百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億94百万円(同638.9%増)となりました。これは主に、減価償却費の計上による収入45百万円、投資有価証券評価損の計上による収入40百万円、仕入債務の増加による収入24百万円、税引前当期純利益の計上38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、2億92百万円(同433.0%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出2億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1億46百万円(同0.9%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払いによる支出26百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	59.8	61.0	62.8	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.6	84.4	47.4	88.1	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.4	341.6	541.7	1,370.3	126.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.3	137.6	34.7	13.6	138.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の完全な収束時期はまだまだ不透明ではありますが、展示会・イベント等の戻り基調は明確であり、更なる行動制限の規制緩和・撤廃により経済活動が活性化することが予想されます。

「エンタープライズソリューション事業」におきましては、既存顧客と引き続き良好な関係を続け、大口化を進めるとともに、開発リソースの調達強化と新規顧客の開拓に注力し、受注拡大を目指してまいります。また、提案スピード・適応力強化としてプロダクト・プラットフォーム型提案力の強化を図ることでより多くの顧客ニーズを獲得しながら、オリジナルサービスの拡充、開発の効率化を図るとともに、人員増強及び技術力向上並びにパートナー企業との連携強化に努めてまいります。これらを踏まえ、売上高21億61百万円(前期比1億23百万円増)を見込んでおります。

「IoTインテグレーション事業」におきましては、インダストリアルIoT分野においては、業界内で獲得しつつあるユニークな立ち位置を更に強化すべく、新プロダクト・プラットフォームの開発・強化、人員強化と営業体制の強化、新規顧客の直接獲得と代理店ルートの開拓及びブイック導入型の製版販売を本格的に行ってまいります。医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては、回復しつつある医療機関ニーズを的確に捉えるべく製品の品質を更に向上させより多くの顧客対応ができる体制を整えてまいります。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入は今事業年度と同等の収益が見込まれております。これらを踏まえ、売上高13億19百万円(前期比43百万円増)を見込んでおります。

以上、各事業を合計した売上高は34億80百万円(前期比1億66百万円増)を見込んでおります。また、損益面は、営業利益60百万円と、増収増益とする計画です。経常利益は1億円、当期純利益は65百万円を計画しております。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,033	2,676,035
売掛金	523,596	564,855
契約資産	—	27,679
製品	4,716	9,106
仕掛品	39,139	6,459
原材料及び貯蔵品	36,123	34,547
前渡金	—	19
前払費用	82,161	76,802
未収還付法人税等	17,118	—
その他	1,237	548
貸倒引当金	△77	△83
流動資産合計	3,625,050	3,395,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,541	59,384
減価償却累計額	△48,148	△47,444
建物(純額)	8,392	11,940
車両運搬具	13,197	437
減価償却累計額	△10,745	△437
車両運搬具(純額)	2,451	0
工具、器具及び備品	121,128	120,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,388	△107,637
工具、器具及び備品(純額)	16,739	13,237
有形固定資産合計	27,584	25,178
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	90,607	83,418
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	102,662	95,473
投資その他の資産		
投資有価証券	206,360	436,170
破産更生債権等	13,717	13,477
長期前払費用	1,270	4,564
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	22,439	24,622
その他	117,170	121,004
貸倒引当金	△109,210	△115,827
投資その他の資産合計	282,248	514,512
固定資産合計	412,495	635,163
資産合計	4,037,545	4,031,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,485	158,074
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	—	873
未払金	22,989	21,731
未払費用	36,474	37,467
未払法人税等	13,964	39,198
未払消費税等	19,431	60,759
前受金	134,782	115,671
預り金	24,431	25,459
受注損失引当金	—	5,535
賞与引当金	64,194	65,897
その他	1,324	1,310
流動負債合計	571,077	651,980
固定負債		
長期借入金	240,000	120,000
リース債務	—	3,932
退職給付引当金	489,759	510,070
資産除去債務	2,025	2,039
長期未払金	200,815	200,815
固定負債合計	932,600	836,857
負債合計	1,503,678	1,488,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金		
資本準備金	659,857	659,857
その他資本剰余金	313,365	313,365
資本剰余金合計	973,222	973,222
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,990	327,463
利益剰余金合計	324,990	327,463
自己株式	△32,271	△32,271
株主資本合計	2,505,421	2,507,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,446	34,401
評価・換算差額等合計	28,446	34,401
純資産合計	2,533,867	2,542,296
負債純資産合計	4,037,545	4,031,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,008,076	3,314,114
売上原価	2,583,036	2,702,899
売上総利益	425,039	611,215
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,962	97,818
給料及び手当	206,980	201,574
賞与	17,000	15,752
法定福利費	48,955	48,416
賞与引当金繰入額	10,371	10,895
退職給付費用	16,028	13,540
支払手数料	25,659	24,279
租税公課	28,539	30,024
地代家賃	47,346	46,046
減価償却費	4,096	3,965
貸倒引当金繰入額	76	6
研究開発費	—	8,862
その他	55,436	53,052
販売費及び一般管理費合計	549,452	554,234
営業利益又は営業損失 (△)	△124,412	56,980
営業外収益		
受取利息	4,704	236
受取配当金	13,631	18,500
為替差益	1,167	—
助成金収入	6,990	—
その他	517	2,323
営業外収益合計	27,011	21,060
営業外費用		
支払利息	1,983	1,458
為替差損	—	944
その他	20	0
営業外費用合計	2,004	2,403
経常利益又は経常損失 (△)	△99,405	75,637
特別利益		
固定資産売却益	—	2,844
特別利益合計	—	2,844
特別損失		
固定資産除却損	0	77
貸倒引当金繰入額	64,753	—
投資有価証券売却損	35	—
投資有価証券評価損	—	40,364
特別損失合計	64,789	40,441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△164,194	38,040
法人税、住民税及び事業税	6,793	27,813
法人税等調整額	7,033	△8,883
法人税等合計	13,826	18,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	△178,021	19,110

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		644,279	24.8	671,821	24.8
II 労務費		1,518,098	58.4	1,544,498	57.1
III 外注加工費		275,079	10.6	319,048	11.8
IV 経費	※2	161,406	6.2	170,389	6.3
当期総製造費用		2,598,863	100.0	2,705,758	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	53,852		9,597	
計		2,652,716		2,715,355	
期末仕掛品棚卸高		39,139		6,459	
他勘定振替	※4	32,812		33,884	
当期製品製造原価		2,580,763		2,675,011	
V 受注損失引当金繰入額		—		5,535	
VI 受注損失引当金戻入益		21,593		—	
VII 期首製品棚卸高		980		4,716	
VIII 期末製品棚卸高		4,716		9,106	
IX 減価償却費		27,602		26,373	
X 原材料評価損		—		367	
当期売上原価		2,583,036		2,702,899	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ っております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ っております。
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 地代家賃 82,965 通信費 19,937 消耗品費 15,358 旅費交通費 13,488	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 地代家賃 84,124 消耗品費 22,160 旅費交通費 16,051 減価償却費 15,533
—	※3. 後述の「注記事項 (会計方針の変更)」に記載のと おり、当事業年度の期首より収益認識に関する会計 基準等を適用いたしました。この結果、当事業年度 の期首仕掛品棚卸高は29,542千円減少しておりま す。
※4. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> ソフトウェア仮勘定 32,812	※4. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> ソフトウェア仮勘定 27,568 研究開発費 5,948 原材料評価損 367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	529,440	529,440	△32,271	2,709,871
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	529,440	529,440	△32,271	2,709,871
当期変動額								
剰余金の配当					△26,429	△26,429		△26,429
当期純損失 (△)					△178,021	△178,021		△178,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△204,450	△204,450	—	△204,450
当期末残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	324,990	324,990	△32,271	2,505,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,391	13,391	2,723,263
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,391	13,391	2,723,263
当期変動額			
剰余金の配当			△26,429
当期純損失 (△)			△178,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,055	15,055	15,055
当期変動額合計	15,055	15,055	△189,395
当期末残高	28,446	28,446	2,533,867

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	324,990	324,990	△32,271	2,505,421
会計方針の変更による累積的影響額					9,791	9,791		9,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	334,781	334,781	△32,271	2,515,212
当期変動額								
剰余金の配当					△26,429	△26,429		△26,429
当期純利益					19,110	19,110		19,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,318	△7,318	—	△7,318
当期末残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	327,463	327,463	△32,271	2,507,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,446	28,446	2,533,867
会計方針の変更による累積的影響額		—	9,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,446	28,446	2,543,659
当期変動額			
剰余金の配当			△26,429
当期純利益			19,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,955	5,955	5,955
当期変動額合計	5,955	5,955	△1,362
当期末残高	34,401	34,401	2,542,296

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△164,194	38,040
減価償却費	43,226	45,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,575	20,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,512	1,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,830	△233
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,593	5,535
受取利息及び受取配当金	△18,336	△18,737
支払利息	1,983	1,458
為替差損益 (△は益)	△1,762	△293
助成金収入	△6,990	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,844
有形固定資産除却損	0	77
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	228,020	△25,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,862	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,931	24,569
その他	△59,746	36,760
小計	43,492	167,624
利息及び配当金の受取額	13,828	18,737
利息の支払額	△1,937	△1,405
助成金の受取額	6,990	—
法人税等の還付額	—	17,118
法人税等の支払額	△36,101	△7,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,272	194,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,274	△5,653
無形固定資産の取得による支出	△74,056	△27,838
投資有価証券の取得による支出	—	△256,000
投資有価証券の売却による収入	29,999	—
貸付けによる支出	—	△1,274
貸付金の回収による収入	1,040	850
その他	△2,590	△2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,880	△292,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△642
配当金の支払額	△25,477	△26,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,477	△146,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,891	△244,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,094,925	2,921,033
現金及び現金同等物の期末残高	2,921,033	2,676,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 関連会社株式

総平均法による時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～22年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年以内) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生した事業年度において一括で費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、エンタープライズソリューション事業、IoTインテグレーション事業の区分において以下の通り収益を認識しております。

(1) 請負契約によるソフトウェア受託開発及びIoTソリューション受託開発

請負契約による、ソフトウェア受託開発取引にはアプリケーションやソフトウェアの開発、IoTソリューション受託開発取引にはソフトウェアインテグレーションを伴うIoTインフラ構築が含まれております。これらは当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、価値の増加に伴い顧客が当該資産を支配することから、ソフトウェア開発及びIoTインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合にのみ、進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、一部のソフトウェア受託開発において合理的に進捗度を測定できない場合又は工期がごく短い場合、金額の重要性が乏しい場合は、一時点(工事完成基準)で収益を認識しております。

(2) 準委任、派遣契約によるシステム開発

準委任、派遣契約によるシステム開発は、顧客に対しシステムエンジニアの技術力の提供を行っており、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて履行義務が充足され、顧客が便益を享受すると判断し、提供した業務の時間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) ソフトウェアプロダクト及び機器販売

ソフトウェアプロダクト及び機器販売取引は、ソフトウェアプロダクト販売、映像関連機器、医療機関向け受付機等のシステム構築を含んだ納入を行っており、ソフトウェアプロダクト及びハードウェアの顧客への製品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、資産に対する支配が顧客に移転され履行義務が充足されるものと判断しており、当該条件を充足した一時点で収益を認識しております。

(4) システム保守契約

保守契約取引は、納入したソフトウェア、ハードウェアに対し契約期間内にシステム運用支援、ハードウェア点検、障害復旧等の役務を提供しており、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断して、収益を一定の期間にわたり認識しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、請負契約によるソフトウェア受託開発及びIoTソリューション受託開発について、従来は検収基準(工事完成基準)にて収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識する方法に変更しております。また、ソフトウェアプロダクト販売の一部において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客より受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動資産は6,631千円増加し、流動負債は2,397千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は23,171千円減少し、売上原価は18,064千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,107千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は9,791千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、当該会計基準の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,490	4,790
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,320	1,300

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エンタープライズソリューション事業」、「IoTインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズソリューション事業」は、各種システムの受託開発及び導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズ及び国内販売を行っております。

「IoTインテグレーション事業」は、IoTインテグレーションによるソリューション開発、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発、映像関連機器システムの販売、データセンター事業、クラウドサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計(注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,807,136	1,200,939	3,008,076	—	3,008,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,663	8	9,671	△9,671	—
計	1,816,800	1,200,947	3,017,748	△9,671	3,008,076
セグメント利益又は損失	218,300	6,408	224,708	△349,121	△124,412
その他の項目					
減価償却費	2,633	36,676	39,309	3,917	43,226

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△349,121千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計(注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,177	1,276,936	3,314,114	—	3,314,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,947	23,479	31,426	△31,426	—
計	2,045,124	1,300,416	3,345,541	△31,426	3,314,114
セグメント利益	325,724	87,336	413,060	△356,079	56,980
その他の項目					
減価償却費	4,745	37,368	42,114	3,758	45,872

- (注) 1. セグメント利益の調整額△356,079千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一環境株式会社	350,583	エンタープライズソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	479.37円	480.96円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△33.68円	3.62円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,533,867	2,542,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,533,867	2,542,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,285,834	5,285,834

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△178,021	19,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△178,021	19,110
期中平均株式数(株)	5,285,834	5,285,834

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当期の財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症の当社の営業活動に与える影響が、翌事業年度においても継続するとの仮定を設定し、会計上の見積りを行いました。今後2023年3月期の一定の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性等に関して、会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。